

# J-CEF NEWS

no. 3

2014 SPRING

## リレーエッセイ

- 「私」と「社会」の関係性を紡ぐ  
／木村充（東京大学大学院学際情報学府博士課程／一般社団法人広島国際青少年協会少年事業副委員長）

## 実践事例紹介

- 未来の有権者が生の政治を身近に感じる「未成年“模擬”選挙」  
／林大介（模擬選挙推進ネットワーク事務局長／東洋大学社会学部社会福祉学科助教）

## 書評

- 道はみんなのもの（クルーサ 著／モニカ・ドペルト イラスト）  
「遊ぶ」が勝ち ～『ホモ・ルーデンス』で、君も跳べ！～（為末大 著）  
／西川正（NPO 法人ハンズオン！埼玉 常務理事）

## 特集

- 「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」  
／原田謙介（NPO 法人 YouthCreate 代表）  
／水山光春（京都教育大学教育学部教授）



## 「私」と「社会」の関係性を紡ぐ



東京大学大学院学際情報学府博士課程  
一般社団法人広島国際青少年協会少年事業副委員長  
木村 充

高度化・複雑化する社会の中で途方に暮れる若者——現代の日本の若者を取り巻く状況は、このように表現できるのではないだろうか。現代社会では、霧の中に迷い込んだかのように、社会全体を見通すことは困難である。それゆえ、若者は、「私」しか視界に入らず、「私」に意識や行動が自閉し、「私」と「社会」のつながりを感じることができないでいる。社会に対する効力感が無く、自分が行動しても社会を変えることはできないという無力感に支配されている。

無関心・無力感の蔓延は、社会システムとして健全な状態とは言えない。言わば、細胞や神経、免疫の機能を失い、自己調整できなくなった生命体のようなものである。社会システムは、人間が集まって構成される。個々の人間の行動は、社会システムに直接的あるいは間接的に多少なりとも影響を及ぼす。システムを変えることができるのは、システムを構成する個々の人間にほかならない。しかし、現代社会では、自分の行動が社会に影響を及ぼすという

感覚は、希薄なものとなっている。

無力感、環境との相互作用の中で学習される。つまり、自分の努力が成功に結びつかない経験を繰り返すと、環境に対する効力感を失い、無気力に陥る。逆に、無力感を解消するためには、自分の努力によって環境を変化させるという成功経験を蓄積しなければならない。それゆえ、それぞれが自分の努力によって社会を変える経験をし、社会に対する効力感を得ることが重要である。しかし、高度化・複雑化した社会システムの中では、そのような効力感を養うことは困難となってしまっている。

一般社団法人広島国際青少年協会では、「ぼくらの町」というプログラムが実施されている。「ぼくらの町」では、子どもたちが、自分の力で自分の町をつくる。誰もが何らかの職業に就き、仲間と力を合わせて働くことで、給料として「ガバス」をもらう。どうすれば会社をうまく経営できるか、一生懸命に考え、試行錯誤を繰り返す。

そうやって苦勞して稼いだ「ガバス」を使って、税金を納めたり、他の子どもが経営するお店で食事や買物をしたりする。ときには議員として政治に参加する。小さな町だからこそ、社会全体を見通すことができ、「私」の行動が「社会」に影響を及ぼすことができる。社会に参加し、社会を担うために必要な力は、実際に社会に参加する中でよりよく獲得されるのではないだろうか。

シティズンシップを育む教育は、諸所で様々に実践され、実践知が蓄えられつつある。しかし、それらは未だに断片的なものに留まっており、より効果的な教育を推進するためには、研究者と実践者がお互いに知見を交換し合い、理論と実践の融合を図ることが重要であろう。日本シティズンシップ教育フォーラムが、社会変革の担い手を育む実践と理論の統合の拠点として機能し、社会全体を覆う霧を晴らすための大きなエネルギーとなることを願っている。

木村 充 (m.kimura@kimuramitsu.ru)

実践事例  
紹介

学校  
教育

# 未来の有権者が生の政治を身近に感じる「未成年“模擬”選挙」

～日本における取り組みの意義と課題～



模擬選挙推進ネットワーク事務局長  
東洋大学社会学部社会福祉学科助教  
林 大介

## はじめに－問題意識と目的

選挙のたびに若者の政治離れや低投票率が指摘される。昨年（2013年）7月に投開票された第23回参議院議員選挙の20代の投票率は33.37%。全体平均59.93%より23ポイントも低かった<sup>1)</sup>。

では、投票率を高めるためにはどうしたらいいのか。埼玉県加須市選挙管理委員会が平成25年5月に公表した『選挙投票行動等に関する意識調査』<sup>2)</sup>によると、「投票率向上のため、どのようなことを行うべきだと思いますか」という問いでは、「政治や選挙に興味を持たせるような教育に力を入れるべきである」が26.9%、候補者の政策や経歴などの情報をもっと入手しやすくすべきである」が25.3%、「選挙制度の改正などにより、投票しやすい制度にすべきである」が21.8%であった。多くの市民はいわゆる「政治教育」「有権者教育」「主権者教育」を必要と感じている。

## 1 未成年“模擬”選挙とは

そうした中、日本社会を担っていく「未来の有権者（未成年）」が、動いている政治を“生きた教材”として活用し、生活に密着した課題を深め、社会参加していくためのキッカケづくりとして実践されているのが「未成年“模擬”選挙」（後援：文部科学省ほか）である<sup>3)</sup>。「未成年“模擬”選挙」は、実際の選挙日程にあわせて、実際の選挙の立候補者・政党に対して投票を行う取り組みであり、架空の政党や歴史上の人物への投票といったいわゆる“投票体験”“選挙体験”とは異なる。実際の選挙に合わせて実施する模擬選挙は、海外では「シティズンシップ教育」「主権者教育」としてポピュラーで、アメリカでは最終的に700万人の未来の有権者が投票する規模となっている。

日本における「未成年“模擬”選挙」は、1980年の参議院議員選挙において学習院女子高校で模擬選挙を実施していた記録が残っており<sup>4)</sup>、その後も、

一部の教師による学校内での取り組みとして実践されていたが、全国的に広まるものではなかった。

2002年2月の東京都町田市の市長選挙で、市民団体が模擬選挙に取り組んだことを契機に、それ以降に行われた8回の国政選挙（総選挙4回、参院選4回）をはじめ、知事や市長などの首長選挙や議会議員選挙など40以上の実際の選挙において、全国でのべ250ヶ所を超える学校・地域で模擬選挙が実施されてきた。この10年あまりで5万人を超える未来の有権者が投票している。

模擬選挙に取り組む学校数は、2003年総選挙時の7校から、以後、20～40校を推移している。

## 2 参議院議員選挙2013における未成年“模擬”選挙の状況

第23回参議院議員選挙（2013年7月21日執行）における「未成年“模擬”選挙」では、学校や街頭、ウェブなどを通じて未来の有権者11,230人（有効投票数）が投票し、1万人を初めて超えた。

表2のように、模擬選挙と実際の選

実施選挙 (国政選挙)	執行日 (投票日)	有効 投票数	参加 学校数
第43回衆議院総選挙	2003年11月9日(日)	2,009	7
第20回参議院議員選挙	2004年7月11日(日)	3,658	22
第44回衆議院総選挙	2005年9月11日(日)	6,099	42
第21回参議院議員選挙	2007年7月29日(日)	8,215	40
第45回衆議院総選挙	2009年8月30日(日)	4,544	20
第22回参議院議員選挙	2010年7月11日(日)	5,673	22
第46回衆議院総選挙	2012年12月16日(日)	5,721	29
第23回参議院議員選挙	2013年7月21日(日)	11,230	34
	総計	47,149	216



▲鎌ヶ谷高校



▲東洋大学

表1：模擬選挙における投票数、参加学校数の推移

※地方自治体の選挙でも、地元の学校やNPOが中心となって模擬選挙が実施されている

実践事例紹介：未来の有権者が生の政治を身近に感じる「未成年“模擬”選挙」

選挙結果とは大差なく、アメリカの模擬選挙においても実際の選挙結果とほぼ同じで、他国でも同様のようである。

未来の有権者は実際の有権者と異なり、実世界において責任ある立場で生活しているとは言い難く、また模擬選挙の投票結果が自分たちの生活に反映されるわけではない。そのため、ある程度は“希望”的な投票行動につながっている面もある。また、ほとんどの未来の有権者は、労働組合や宗教団体といった“組織”に関わっていないため、そうした組織における行動に左右されない。こうしたことを差し引いても、実際の選挙結果と模擬選挙の結果がほぼ同じということは、未来の有権者の判断は、“おとな社会の縮図”とも言える。

3 学校での模擬選挙

模擬選挙の投票方法は、①学校、②街頭、③ウェブ、の3つに分けることができるが、学校がまさに“票田”となっている。

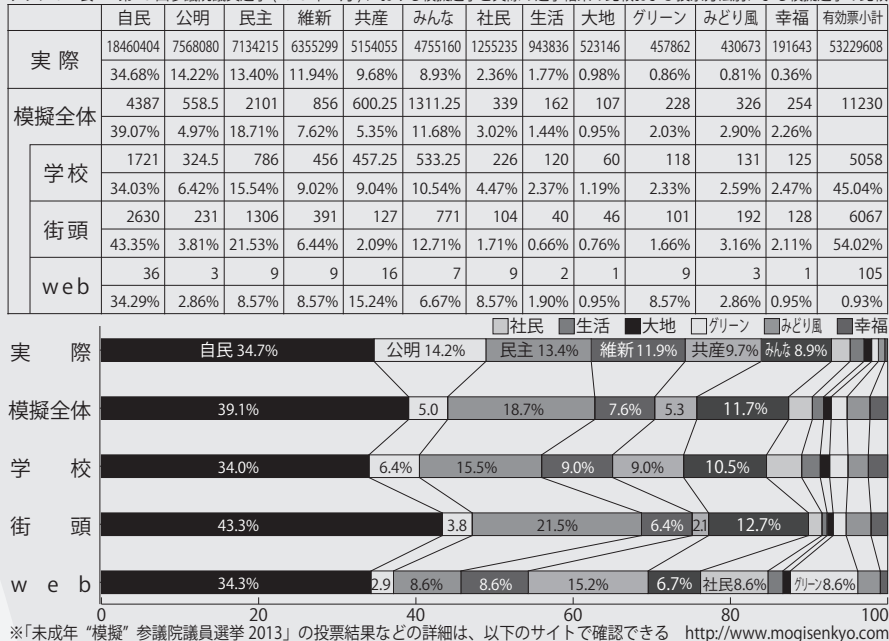
学校における模擬選挙は、①教員による事前学習を重視する実践、②生徒の裁量に任せ事前学習を重視しない実践、に大別できる。

①の例としては、新潟市立五十嵐中学校(当時)の後藤雅彦教諭による実践<sup>5)</sup>、立命館宇治中学高校の杉浦真理教諭による実践<sup>6)</sup>、玉川学園中学高校の碓合宗隆教諭による実践<sup>7)</sup>などがある。

後藤実践は、「調べ学習」を丁寧に行ない、以下のように投票を含めて全8時間かけているものである。

- 1 時限：生徒の政治意識に関する実態調査①
- 2 時限：衆議院議員選挙のしくみ(選

グラフ1・表2：第23回参議院議員選挙(2013年7月)における模擬選挙と実際の選挙結果の比較および投票方法別による模擬選挙の比較



挙の問題点、一票の重み、18歳選挙権)

- 3 時限：政党の意義と働き(立候補予定者の顔ぶれ、各政党と党首)
- 4 時限：各政党のマニフェストの調査
- 5 時限：選挙報道を見る(各政党第一声、地元候補者の訴え)
- 6 時限：模擬投票の注意&投票
- 7 時限：模擬投票の結果発表&実際の選挙結果との比較
- 8 時限：生徒の政治意識に関する実態調査②(模擬選挙を終えて)

後藤実践ほど事前学習に時間をかけずとも、時の政策課題を学んだ後に各政党に質問状を送付し、その回答を基にしてディスカッションを行って投票する(杉浦真理実践)、選挙公報を見て「気づいたこと」「疑問に思うこと」を5~6人のグループで意見交換した後にクラス全体で意見交換を行い投票(碓合実践)、という実践が行われている。最近ではボートマッチ(政治課題に関する複数の

設問に答えると、自分の考えに近い政党が分かる)を授業内で行うなど、模擬選挙を行う前に生徒自身が考える時間を設ける例が見受けられる。

また、②の実践例としては、授業で選挙制度の説明を行い新聞の選挙報道特集などを各クラスに張り出し、生徒に主体的に模擬投票所(社会科室などに臨時で設置)に投票に来てもらう(松田実践<sup>8)</sup>)、選挙説明と各党党首第一声をまとめた社会科通信(プリント)を配布して、学校の選挙管理委員会や生徒会役員などに模擬投票所の運営を任せる(杉浦正和实践<sup>9)</sup>)、というものがある。

①の場合は、丁寧に取り組む一方で授業時間の確保が不可欠となるため、突然の解散→総選挙という場合に準備が間に合わないという課題がある。②は、生徒の自主性に任せるとはいえ、授業内やHRなどで模擬選挙の実施を呼びかけないと投票率が上がらない、

という側面もある。

また、特に中学校の場合は、模擬選挙に関心がある社会科教員が「公民」を教える中3を担当していれば模擬選挙を実施できるが、「歴史」や「地理」を教える学年を担当している場合は、模擬選挙を実施するのが困難になる。また、模擬選挙が「政治」を扱うため社会科系の科目（特に、中学公民、高校の政治経済など）で取り込まれることが多いが、「時事英語」の時間に英字新聞を読み取らせて実施、家庭科でWLB（ワークライフバランス）や保育・介護などを扱う時に取り組み、担当するクラスのホームルームで実施、放課後に生徒会中心で行うなど、教科を超えての広がりも出てきている。

いずれの場合もそれぞれの学校の状況や選挙の時期によって左右されるが、模擬選挙は、「自分で考え、自分で選択する」という、民主主義にとってはなくてはならない機会を創出している。「実際に投票を行うので、生徒の合理的な意思決定力」を養い、「リアルな国政選挙と連動した取り組みであるからこそ、『学校知』を超えた『社会知』として、主権者になることを感じ」<sup>10)</sup>、模擬選挙を通して自分が主権者だということを自覚する。子どもが民主主義や政治の仕組みを学ぶ「未成年“模擬”選挙」は、まさに成熟した市民社会を未来の有権者が築くために重要な機会となっている。

#### 4 未成年模擬選挙の意義と役割

「子どもに政治のことが分かるのか」「政治は遊びではない」「そもそも模擬選挙は公職選挙法に触れる行為であり、

たとえ有権者ではない子どもであっても違法だ」といった批判の声が今でもある。「教育現場では、教育の政治的公平性、中立性を欠く恐れがあると、未成年模擬選挙の実施を躊躇（ちゅうちょ）する自治体も多」<sup>11)</sup>く、実際、準備を進めていた中学校において、実施直前になって教育委員会から実施中止の通達が出されるなど、今もなお、「生の政治」を子どもから遠ざけようとする教育委員会は存在する<sup>12) 13)</sup>。

とはいえ、第一次安倍内閣時代の教育再生会議（2006年10月～2008年2月）で「主権者教育」としての模擬選挙の実施が検討され、「第2期教育振興基本計画（答申）」（中教審第163号／2013年4月）で「未来の有権者たる子どもたちに、主権者として国や社会の問題を自分の問題として意識し、自ら考え、自ら判断し、行動する力を育成する実践的な取組を通じて、社会参画を促すとともに、国会・社会の責任ある形成者としての自覚を育むことが求められる」と明記されるなど、実際の教育の現場において主権者を育てることが求められるようになってきている。

「未成年“模擬”選挙」に対する政府や文科省などによる評価は、これまでに「未成年“模擬”選挙」という“生の政治”を扱う教育の実施に苦勞してきた学校現場にとって追い風となったことは事実で、シティズンシップ教育としての役割を期待されるようになったと言える。

#### 5 子ども時代から主権者意識を醸成し、自己を肯定する

模擬選挙推進ネットワークが模擬選

挙実施後の2013年10月中旬～11月上旬にかけて、10代を対象とした世論調査「10代の世論調査2013」（世論調査には小学5年生～高校3年生までの1052人が回答）を実施したところ、「参院選前に日本の政治に関心があったか」という問において【関心はなかった+あまり関心はなかった】が45.2%、【関心あった+少しあった】が34.7%であったが、「参院選後に日本の政治に関心を持ったか」という問においては、【関心をもたない+あまり関心をもたない】が28.4%と16.8ポイント減、【関心をもった+少し関心をもった】が45.5%と10.8ポイント増であった。社会が注目しているニュースには10代も関心を持つということが分かる。

また、「参院選の模擬選挙で投票したか」と「参院選後に日本の政治に関心を持ったか」のクロス集計によると、【模擬選挙で投票しなかった／政治に関心をもたなかった】13.2%に対し、【模擬選挙で投票した／政治に関心をもった】は24.1%と、10.9ポイントの差があり、模擬選挙で投票した未来の有権者は、その分、政治への関心度が高いといえる。

つまり、子ども時代に“生の政治”を身近なものと意識する機会があるかどうかで、政治への関心度に差が生じるといえる。これは、前述した加須市選挙管理委員会が実施した「選挙投票行動等に関する意識調査」における「投票率向上のためには、政治や選挙に興味を持たせるような教育に力を入れるべきである」との回答が多かったことの裏返しでもある。

## 実践事例紹介：未来の有権者が生の政治を身近に感じる「未成年“模擬”選挙」

「子ども」だからといって特別な教育をするのではなく、「子どもを市民として育てる」ためにも、将来を担う子どもたちに対し、主権者としての自覚を促し、主権者であるという自己を肯定できるようにし、将来への責任を自覚するために必要となる知識と判断力、行動力の習熟を進める政治教育を充実させることは、早急に取り組むべき課題であるのは言うまでもない。

### 今後に向けて

模擬選挙を実践されている先生からは、「若年層（有権者）の選挙に対する無関心な態度が問題になっているがこのような若い時期から教育として考える事は非常に重要で大切であると実感できた」（中学教諭）、「『選挙権が早くほしい。投票に参画したい』旨の意見が多数出た。『社会科』の授業だけではなく、様々な角度により、他教科に渡って切り込んでいっても興味深いと感じた」（高校教諭）といった声が、毎回、届いている。

模擬選挙を通して未来の有権者は、市民意識、主権者意識を高めており、その効果は非常に高く、単なる「政治教育」という範疇を超えてシティズン

シップ教育としての大きな意義や役割を持つことが分かる。模擬選挙の結果は実際の政治に影響を及ぼさないが、未来の有権者はそれぞれ「本当の一票」のように考え、投票用紙を前に悩み、一票を投じる自分を認識することで、自分も主権者なのだ実感し、ゆくゆく有権者となることを意識していく。投票することを意識する中でシティズンシップが触発され、自己の存在を肯定的に受けとめることができるようになるのである。

林 大介 (dhayashi1976@gmail.com)

----- 注釈

- 1: 公益財団法人明るい選挙推進協会「参議院議員通常選挙年代別投票率の推移」(2013年) <http://www.akarusenkyo.or.jp/070various/072sangji/682/>
- 2: 「選挙投票行動等に関する意識調査の結果」加須市選挙管理委員会、平成25年5月 <http://www.city.kazo.lg.jp/ct/ishikityousanokekka.pdf>
- 3: 未成年模擬選挙は、NPO 法人 Rights が2002年から「政治教育」の一環として、当時、同団体の常務理事であった筆者が責任者として取り組んできたが、「公平・中立・公正」を期すために模擬選挙事業を切り離し、筆者が中心となって2006年12月に模擬選挙推進ネットワークを設立。特定の政党・宗教団体などの影響下のないグループ。これまでの模擬選挙の投票結果や実践者向けハンドブック、ワークシートなどについては、模擬選挙推進ネットワークのウェブサイトにはアップされている。 <http://www.mogisenkyo.com>
- 4: 学習院女子高校については、高柳英雄(1981年)「選挙を軸とした政治単元の学習」『学習院女子部論叢』を参照のこと。なお、模擬選挙の意義や歴史、実践例、諸外国の取り組みについては、筆者も関わった、『未来を拓く模擬選挙せ』編集委員会編(2013年)『実践シティズンシップ教育 未来を拓く模擬選挙』(悠光堂)に詳しくまとめている。

- 5: 後藤雅彦(2007年)「中学校における政治・選挙教育への取り組み」『私たちのひろば2007年 Vol.294』明るい選挙推進協会、p8-9
- 6: 杉浦真理(2008年)『主権者を育てる模擬投票—新しいシティズンシップ教育をめざして—』きょういくネット
- 7: 碓合宗隆(2008年)「学校での未成年模擬選挙の実践」『18歳が政治を変える!』現代人文社、p188-195、碓合宗隆(2013年)「玉川学園商学部および中学部の実践事例」『未来を拓く模擬選挙』編集委員会編(2013年)『実践シティズンシップ教育 未来を拓く模擬選挙』悠光堂、p44-53
- 8: 都立武蔵高校(当時)の松田隆夫教諭による実践。松田隆夫(2002年)「13年間「模擬投票」を実践して」構想日本
- 9: 芝浦工業大学柏中学校高等学校の杉浦正和教諭による実践。芝浦工業大学柏中学校および高等学校の実践事例(2013年)『未来を拓く模擬選挙』編集委員会編(2013年)『実践シティズンシップ教育 未来を拓く模擬選挙』悠光堂、p61-65
- 10: 杉浦真理「シティズンシップについて」(2013年)『民主主義教育 Vol.7 生徒と学ぶ憲法教育』同時代社、p161
- 11: 佐藤淳(2013年)「第6回 未成年模擬選挙で「地方政府」を担う次世代を育てる～学生団体「選挙へGO!!」の取り組み～」『政治山ウェブサイト』 [http://seijiyama.jp/article/columns/w\\_maniken/wmk03\\_6.html](http://seijiyama.jp/article/columns/w_maniken/wmk03_6.html)
- 12: 2009年6月の東京都議会議員選挙において、東京青年会議所(東京JC)江戸川区委員会が中学生に政治や選挙に関心を持つきっかけにしてほしいと企画した模擬投票が、江戸川区教育委員会の判断で中止された。候補予定者の討論を聞いた上で投票するという内容について、区教委は「教育基本法に抵触する恐れもある」として認めなかった。 <http://www.tokyo-np.co.jp/hold/2009/09togisen/news/CK2009062002000238.html>
- 13: 2013年7月の参院選において、青森県弘前市の公立中学校で、実際の政党を題材にした模擬選挙を予定していたが、直前になって弘前市教育委員会が、「特定の政党の由来や綱領の細かい事柄に触れないとする学習指導要領に抵触する懸念がある」と判断し、実際の政党名を使うことに難色を示したため、架空の政党名での模擬選挙となった。 <http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20130710-OYT8T00422.htm>

### 事例の意義を解説する「編集長の目」

今号から本コーナーを担当することになりました。よろしくお願ひします。さて、シティズンシップ教育においては、単なる知識の「政治教育」を知識・価値・技能の一体化した「政治的リテラシーの教育」へ転換することの重要性が指摘されています。その意味で「模擬選挙」を取り上げた本稿は、とても貴重な資料を提供してくれています。

また、私が驚いたのはグラフ1で、「街頭割合」と「実際割合」・「学校割合」との違いです。街頭では、労働組合や宗教団体からの特定政党支持の、或いは学校からの「各党に関する情報はできる限

り公正・公平に」といった圧力はかかりませんから、世間の情報をよりどころに判断している未来の有権者の姿が現れていると考えるとよさそうです。もしもそれが自然状態だとすれば、学校における「事前学習」は、好む好まざるに関わらず、政治的意味を持っていると考えることもできます。この意味の重さを正面から吟味できる先生を育てることが、教員養成に携わるこれからの私の課題かなと、自分に引き寄せて考えました。

水山 光春 (京都教育大学教育学部教授)

## 道はみんなのもの

クルーサ 著、モニカ・ドペルト イラスト、岡野 富茂子、岡野 恭介 翻訳

行政の業務がサービス業であるといわれるようになって久しく、生活のすべてが市場の中にとりこまれつつある現在、人は消費者としてしか生きていけない。そしてその「ニーズ」に合わせてか、昨年リニューアルし話題の佐賀県武雄市立図書館が話題になっていて、全国から視察が絶えないそうだ。レンタルビデオ店などを全国に展開している企業が市の委託を受けて運営。新刊の販売、レンタルビデオ、そしてコーヒーのチェーン店が同居し、まさにオシャレなブックカフェ。そこでは住民は完全にお客様扱い。地元中学が「商業施設だから」と学校帰り立ち寄ることを一時禁じるほど。さて、しかし、この図書館で育つ子どもはどんな子どもだろうか。

そんなことを考えていて、思い出したのが、南米ベネズエラの首都を舞台にしたこの絵本。町がスラム化し遊び場をなくした子どもたちは、ゴミ捨場に公園をつくらせてくれるよう、役所に願い出ることを思いつく。しかし、町の大人は誰も相手にしてくれない。みんなしょんぼり。その時、町の図書館員さんが館の中に招き入れて、子どもたちの話を聞き、みんなで相談する場所を提供してくれる。子どもたちは、要望をまとめ市役所へ向かう。そこから物語は大きく展開。政治家の裏切りなどにもあうが、めげずに自分たちで動いていく。その姿を見た大人たちも動いて……。

市民が育つとは、そのための「支援」とは、公共施設、専門職とは……みんなで語りたと思うとき、一緒に読むのに最適な一冊。

## 「遊ぶ」が勝ち -『ホモ・ルーデンス』で、君も跳べ！- 為末 大 著

……「スタートは走りたいから走る」という世界だった。それがやがて、「走ると女の子にモテる」「走れると進学できる」という世界になった。

世界選手権 400m ハードルの銅メダリストの著者は、20代半ば、走っても走っても勝てなくなる。そんな時、たまたま手にしたホイジンガの名著『ホモ・ルーデンス』で「遊ぶ」というキーワードに出会い、世界の見え方が転換する。「努力は夢中に勝てない」(本書の帯の文言)ことに気付く。

……走る根本には、喜びがある。そのことが見えたから、競技生活晩年の僕はなかなか記録が伸びない中でも競技生活を続け、走り続けることができた。

夢中になることがどんどん難しくなっている現代社会。大人はすぐに、子どもの行為に意味づけし評価してしまう。体力をつけるために遊べ、と。将来の学力のため幼少期には外遊びを、と。親向けの雑誌はそんなメッセージであふれている。少し前の流行語、「いつやるの？今でしょ！」とは、「将来の目的に対して、今という時間を使わなければならない」というこの時代の強迫観念を象徴した言葉に聞こえる。40年前、ミヒャエル・エンデが『モモ』で描いた世界そのものだ。

学ぶことの面白さを体感できないまま点数だけが求められる。異質な人と交わる楽しさを知らないまま、就職のためコミュニケーションスキルを獲得せよと脅される。日本の若者の自己肯定感・幸福感が高くなるはずがない。今、どのぐらいの子どもが、日が暮れるまで遊んでいるだろうか。夢中で遊ぶ体験を保障できていないのに、今どきの若者は主体的でない、などという資格はあるだろうか。

西川 正 (nekokan@me.com)

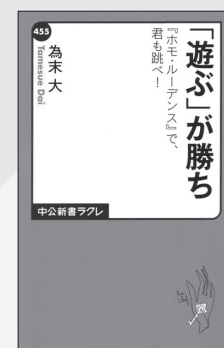
## 書評



NPO 法人ハンズオン！埼玉  
常務理事 西川 正



さえら書房 2013 年  
全 48 頁  
ISBN 978-4378041360



中央公論新社 2013 年  
全 197 頁  
ISBN 978-4121504555

## シティズンシップ教育を進める上で 何を大切にすべきか？

### ○ シティズンシップ教育の実践者へ伝えたい、 政治に触れる“場”作りと必要な要素

#### はじめに

筆者は「若者と政治をつなぐ」をテーマに、6年と少しの間、若者の政治参画をテーマに活動を進めてきている。その活動の中で感じていること、実践の中での狙いなどについて述べる。学術的なものや、綿密な調査によるものではないことをご理解いただきたい。

学生時代の2008年に、「学生団体ivote（アイヴォート）」を立ちあげて、20代の投票率の向上を目指して3年半活動を行った。卒業後は、インターネット選挙運動解禁を目指し、「One Voice Campaign」の発起人として法改正を目指した。2012年11月にYouthCreateを立ちあげ、現在に至っている。

#### 1. 活動の中で意識している政治に興味をもつ“場”の作り方

##### (1) “場”に若者を連れてくる

「どうやって、政治への関心が薄い人、選挙に行かない人にアプローチするか」——。これが、活動の中で常に意識していることである。昨年の参議院選挙での20代前半の投票率は31.18%と3人に1人の若者も投票所に足を運ばない現状がある。この現状に象徴されるように、自分と同世代の世の中の大半の若者は政治についての積極的に関わろうとする意識はないのである。そのような若者たちに、政治に触れ、政治について話す“場”をつくることを常に意識している。“場”といっても形態は様々である。実際にみなが集まる“場”、インターネット上で集う“場”などがある。そして、これらの“場”に、“政治についてあまり積極的に関わろうとしない若者”を連れてくることを常に意識している。

そのためには、多くの工夫が求められる。「政治に関心を持ってもらう」

というメッセージを告知のタイミングで正面から伝える必要はない。むしろ、そのようなメッセージを正面に出すことにより、本来のターゲットである層が、参加を敬遠する可能性のほうが高い。政治以外の切り口をきっかけに、いかに多様な層に働きかけることを可能とすることが企画の胆である。勉強会ではなくおしゃれなパーティー形式にする、アメリカへの憧れに参加の動機としてアメリカの活動家をゲストに招く、など様々である。



地方議員との交流会、Voters Barの様子

##### (2) 「政治に興味を持とう」と主催者は主張しない

誰かに意見を押し付けられることは誰もが嫌がる。しかし誰もが、そして想いの強い人ほどこの間違いを意図せず犯してしまう。イベントの設計においても同様に気をつけなければならない。“場”を作ること、そしてそこへ若者に参加してもらうことが重要である。「投票にいこう」「政治に興味を持とう」とのメッセージを主催側が伝えることは重要ではない。参加者が、自発的に「投票に行きたい」「政治をもっと知りたい」という思いを持つような設計となることを目指すべきである。

##### (3) 主催するときに考える5つの工夫 ＜発見＞

目から鱗が落ちるような新たな発見を与える。例えば、アメリカに憧れを持っている人に対しては、大統領選挙の投票率より衆議院選挙の投票率のほうが高いことを知ってもらう。日本の



NPO 法人 YouthCreate  
代表 原田 謙介

政治のイメージが変わるきっかけとなる。どう見ても盛り上がっているアメリカの大統領選挙に関わるキャンペーン。でも、どうして投票率は低いのか。そして、どうして日本の投票率は高いのか気になる。このような発見が、知的好奇心を刺激し、さらなる関心へとつながる。

##### ＜楽しさ・おもしろさ＞

スポーツであろうがファッションであろうが、どの分野においてもこの要素は大事である。楽しいものであれば、どんどん関わりたくなるし、広めたくなる。政治を知るためのチーム対抗型のロビイング体験ゲームイベントを開く。相手チームに勝つために、より戦略を参加者は練ることを楽しむ。楽しみながら、何かを行うのは最高なことだと考える。

##### ＜驚き・新規性＞

自分が当たり前だと思っていたことが当たり前ではない。反対にありえないと思っていたことが可能である。このような驚きを共有することも大事である。Twitterで気軽に都知事候補に質問ができる企画を行った時には、「副知事をだれにするのか?」といった正面な質問から、「好きなおにぎりの具は何ですか」という質問まで、約3000の質問が2日間で集まった。自分のつぶやきに都知事候補が答えてくれるという新規性。さらには好きなおにぎりの具まで回答してくれたという



驚きは、若者を惹きつける。

## ASK TOKYO 2014

#都知事候補だけ質問ある？

都知事候補だけ質問ある？ ASK TOKYO 2014

<かっこよさ>

かっこいいものには憧れるし、自分もかっこよく見られたいという気持ちはだれもが持っているだろう。インターネット選挙運動解禁のキャンペーンである One Voice Campaign は、SNS を頻繁に使い、何らかの活動をしている学生や若手社会人に一気に広がり、オープンから一晩で公式 Facebook ページの「いいね！」数は 1000 を超え、1 週間で 3000 に達した。Web ページやメッセージのかっこよさが政治関係のキャンペーンらしくないこと、そして、そのような学生や社会人が、かっこいいと思っている少し上の世代の人や、様々な団体の代表などが一斉に share したからこのような広がりとなったのだと思う。かっこいいものに惹かれ、さらには自分もかっこいいものの一部とみられたいと思う——。そのような仕掛けを行うことで場の認知度と参加者はひとりで増えていくのである。

<身近さ>

あまりにも自分の生活や知識とかけ離れたものに対しては、人は無関心になる。政治への関心が薄く、知識の少ない人に対して、突然 TPP に関しての話題を持ちかけたとしても興味を持ちにくく、何より自分事として考えられない。では、「大工場が撤退した膨大な面積の近所の跡地利用」の話題であればどうであろうか。「近所には自然が少ないから、犬を連れていける公園がほしい」「工場に勤めていた知り合いのお父さんの職がなくなったので、雇用が見込まれるアウトレットをオープンさせてほしい」など、自分の今の

知識をもとに考え、話すことができるものであれば、一気に身近な自分事のものとして興味を持つ。いきなり国全体に関わる政治の大きなテーマより、まちづくりの延長としての政治について考えるぐらいの場のほうが参加者は抵抗なく受け入れることができる。

以上、5つの工夫のポイントを挙げた。他にも“可愛いこと”“危機感”“口惜しさ”など様々なポイントが考えられる。工夫したからといって必ず成功するわけではないが、企画を設計するときに意識をしてみる事が大事である。意識しておくことで、企画終了後の振り返りも明確になる。企画が盛り上がったとしても、意識していたポイントと違う点で参加者の満足度が高かったのであれば、企画は成功でも設計としては失敗なのだ。外部の評価に一喜一憂しない、企画側としての評価ポイントをもつことが、活動の今後につながるのである。

## 2. シティズンシップ教育全般に望む 2つのこと

寄稿の後半では、学校内でのシティズンシップ教育を進める中で、あまりクローズアップされていないが、自分は重要だと感じる2点について簡単に述べることにする。

### ・仕組みを教えること

「実際進行中である、政治を学ぶ機会がない」「議員の任期が何年といった知識しか教わっていない」といった話をよく耳にする。決まりきった仕組みだけでなく、国会で議論されている政策や各党の主張などの中身をもっと教えるべきだという主張である。中身をもっと教えるべきだという論には賛成すると同時に、仕組みをもっと教える必要があるとも主張したい。例えば、政策ができるまでの過程を習うであろうか。市区町村の権限、都道府県の権限、国の権限の違いを習うであろうか。仕組みを知らずに、そのものの本質を

楽しむことは難しい。ルールを知らないスポーツを見ても、楽しむポイントがわからないことと同様である。仕組みを知ってこそ、政治に関心をもち、自分事として捉えることができるということを常に意識する必要がある。

### ・成果の後追い調査を進めること

小学校から高校まで、様々な形態のシティズンシップ教育が行われるようになってきた。模擬選挙・新聞の読み比べ・プランコンテストなど様々なものがある。そして、それらは将来にわたって、政治に興味関心をもち、主体的に関わる上で大事なことだと感じる。それは、本稿を読んでいただいているみなさんも大筋では同意であろうと思う。しかし、世の中の多くの人に必要性を伝えるには、もう一押しが必要だ。「大事である」というだけでは、かつかつの授業計画の中に、入れ込むことは容易ではない。ぜひとも後追い調査をしっかりと行っていただきたい。16歳でシティズンシップ教育プログラムを体験した高校の生徒は20歳になったら、果たして投票に行くのか。社会人になって仕事が忙しい中でも、政治のニュースを読むことに時間を割くのか。プログラムを体験していない人との比較を進め、プログラムの優位性を明確にすべきである。明確なデータが、シティズンシップ教育のさらなる拡大につながる。

以上、日々活動をしている中で足りないと思う事について率直に述べた。

## 3. 終わりに

活動の中での意識が少しでもみなさんの活動・研究の役に立てれば幸いである。そして、この寄稿をきっかけに様々な専門をお持ちのみなさまと活動をともにしていくことができれば、この上ない喜びである。また、反対に本稿に反する意見や厳しいご指摘もお待ちしております。

(原田謙介 haraken@youth-create.jp)

## ○ 学校教育におけるシティズンシップ教育がめざすもの

### 1. はじめに

日本でシティズンシップ教育（Citizenship Education：以下、必要に応じて「CE」と略す）が注目されるようになって10年余り、今日、CEは多様な展開を見せている。しかし、展開が多様になればなるほど、その意味するところも多義的になりつつある。

また、本来、政治共同体の成員資格として「権利、義務、参加、アイデンティティが組み合わされた束」であったシティズンシップは、「形式的な権利と義務という考え方から、実質的な参加とアイデンティティへと実際的な関心を移しつつある<sup>1)</sup>」といわれており、この傾向は近年ますます加速化しているように思われる。本稿では、このような国内外の動向を踏まえつつ、これからの学校教育におけるCEにどのような可能性があるのかを検討したい。

### 2. 社会の変革か学習者の成長か

CEをとらえる枠組みの1つに経済産業省研究会の「在学者を対象としたプログラム分類<sup>2)</sup>」がある。同図はCEのプログラムを「学習の場」と「学習の形態」の2つの軸で整理するというものだが、この枠組みは多様なCEの展開を整理する上で、今でも有効な枠組みとなっている。とりわけ「学習の場」における、社会との関わり方に関する「学校内のフォーマルな教育」と「学校外のインフォーマルな教育」という分け方は、シンプルではあるが目標や内容とも密接な関わりを持っていてわかりやすい。すなわちCEの実践は、社会に積極的に関与して具体的なシステム変更を迫ることをめざすものと、社会の変革・改善をめざすとい

うより、むしろ個人の認識や技能や態度の獲得・変容をめざすものに大きく二分することができる。

社会のシステム変更をめざすCEは、具体的には町づくりや社会的起業、行政への直接提案という形で現実の社会に積極的にかかわろうとする。そこではかかわる対象としての社会が具体的にリアルであるだけに対立やもめごとにつきものである。またその解決のためには、合意や調整のみならず、時には自らの価値や信念に反する形での「妥協」すら求められることがある。現実社会では理想的で合理的な合意や調停ができる場面は限られており、むしろ妥協のなかこそ現実解がある場合も多い。このようなきわめて政治的な体験を含みながら現実社会に変化をもたらす、「社会は変えられる」という実感の獲得をめざそうとするのが、この型の教育の特色である。

一方、変化の対象を社会そのものではなく、むしろ学習者の主体の中の認識やスキル（技能）、価値観・態度の変容に求めようとするCEは、学校教育が比較的得意としてきたものである。

認識の変容は、具体的には対立の様相や原因を探究することによって、社会の見方・考え方の獲得、つまり社会認識の獲得という形を取る。これは主に社会系教科の学習によって行われる。スキル（技能）にはいろいろなものがある。合意の前提となる意思決定や議論の仕方から、起業を支えるための手段としての運転免許のようなものまでその中に含めることがある。価値観や態度のなかには、関心やモチベーションといった個人的なものから、ルールやマナーといった社会的・道徳的なもの



京都教育大学教育学部  
教授 水山 光春

のまでが含まれる。国家という枠組みを超えてよりグローバルに、地球市民形成という視点から、普遍的人権を追求したり、あるいはその逆に、文化的多様性を空間的・時間的に実現しようとする教育もこの中に含まれる。

### 3. 学習の到達目標による再整理

前節での考察をもとに、学校教育におけるCEを俯瞰する枠組みを、対象とする世界（範囲）と学習の目標の2つを軸に次のように再整理する。

○対象とする世界（範囲）…学校、地域、（世界・地球）

対象としての学校とは即ち学校そのものの組織やしくみを、地域とは校外ではあっても実感しうる地域を、世界は国家の集合としての国際社会、あるいは国家を超えた地球社会をさす。

○学習の到達目標…理解・認識、価値・態度、技能・スキル、参加・参画、変革・創造

目標としての「理解・認識」は、対象に情意を交えず、あくまでも認識の対象として突き放す。「価値・態度」は地域の形成に積極的にかかわろうとする態度の形成を、「技能・スキル」は、地域の形成にかかわるための議論や調査、あるいは具体的な建築等の技能の習得をめざす。また、「参加・参画」は参加する行為そのものに意味を見だし、「変革・

創造」はさらに、参加した社会そのものの変革までも目指すとする。

この枠組みをもとに、最近（平成26年3月）行われたCEに関する全国的な会議<sup>3)</sup>で発表された4つの実践を分析してみよう。

① 自由学園高等科（東京都）

同校は、学校それ自身を社会ととらえ、「生徒一人ひとりが自分の属する社会である学校をよくすることを学び、体験することを通して「社会に役立つ人間」へと育つことをめざす。そのため、学校生活において生徒にできることは生徒に任せ、可能な限り生徒による自治を拡大しようとする。

② 兵庫県立兵庫高校（兵庫県）

同校は、学校設定教科「創造」を開設し、社会科学の基礎的知識を踏まえつつ、神戸市長田地区という地域をフィールドとした様々な取り組みに積極的に参加することを通して教科の学びと地域での実践を結びつけようとする。

③ 美郷町立美郷南学園（宮崎県）

同校は宮崎県北部山間地域に位置する小規模幼小中一貫校である。同学園では、美郷の自然や産業や歴史を知り、美郷に生きる人々の思いや願いを受けとめることを通して自信と誇りをもってふるさとを語るとともに、気概をもって地域社会に貢献することのできる子どもを育てようとする。

④ 宮城県立仙台東高校（宮城県）

同校は、これまでの英語圏中心、英語偏重の限定的な取り組みを、アジアや英語圏以外の世界に拡大するとともに、グローバルな論争問題にも目を向けさせることめざした多様な講座や留

学生の受け入れや交流を、学校全体アプローチとして行っている。

これら四校の実践は、個人主義的自らの領分を守ることに終始せず、より積極的に社会に関わろうとする若者を育てようとする点で共通した理念を持っているが、前述した枠組みにあてはめると、次図のように分類することができる。

範囲 到達目標	学校	地域	世界 (地球)
理解・認識	社会	自由学園 兵庫高校 美郷南学園	仙台東高校
価値・態度	道徳		
スキル・技能	特活		b
参加・参画			
変革・創造	a		

図 シティズンシップ教育の分析枠組

- 図が示す特徴は以下の通りである。
- 1) 社会や道徳や特別活動といった既存教科・領域とは異なり、各校の実践は多様な目標・内容を含んでいる。
  - 2) 学校内から世界へと対象範囲が広がるにつれて、目標・内容の幅は狭くなっていく。逆に範囲の狭い活動ほど、目標・内容の幅は広げやすい。
  - 3) 活動の最前線は模式的に直線 a b として示すことができる。この最前線をさらに前進させることが今後CEの課題となるだろう。

4. これからのシティズンシップ教育

図中のCEの前線を、「参加・参画」「変革・創造」の方向へと前進させるために、筆者が最近、特に注目してい

るのが「スキル・技能」の獲得である。CEにおいて社会との直接的な関わりである「参加・参画」は核心といえるが、学校教育のカリキュラムにそれらを直接組み込むことには慎重論も多い。しかし、その道筋をつけることができなければ、CEは単なる一過性の流行に終わりがかねない。この課題を克服する鍵の一つが「スキル・技能」の育成にある。CEの内容をスキルや技能の形で可視化することができれば、CEのめざすものもイメージしやすい。ちなみに、目下筆者が想定しているスキルは、個人的スキルとしての「判断・表現」、及び社会的スキルとしての「議論・参加」に関するものである（詳しくは別稿<sup>4)</sup>に述べているので、参照していただけるとありがたい。

また、この図を超えて「変革・創造」の先にどのような社会を想定するのかも常に問い続けなければならない課題である。一般に、CEはそのゴールを「参加型民主主義社会を支える市民の育成」に置いているが、そこで言う社会とは公的領域における強く自律した個人の集まりなのか、それとも私的な領域をも含む自己および他者への肯定感に基づいた「あたためあう関係<sup>5)</sup>」なのか。筆者が想定する前述したスキルは、判断にしても議論にしてもどちらかと言えば公的領域にかかわるものである。しかるに、私的領域における「あたためあう関係」を支えるスキルと公的領域におけるスキルはいかに共生するか、この追求は今後の課題としたい。

水山 光春 (mizuyama@kyokyo-u.ac.jp)

1) デランティ, G. (2002 = 2004) 『グローバル時代のシティズンシップ - 新しい社会理論の地平 -』 日本評論社, pp.19-21.  
 2) 経済産業省 (2006) 「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」 三菱総合研究所, p.41.  
 3) 一つは本フォーラム (J-CEF) が主催する「第1回シティズンシップ教育ミーティング」 (3/15 ~ 16) であり、今一つは広島大学池野範男教授

注釈  
 を代表とする科研が主催する「シティズンシップ教育国際会議」 (3/29 ~ 30) である。  
 4) 拙稿 (2013) 「スキルの育成を視点としたシティズンシップ教育活性化の検討 (II)」 京都教育大学教育実践研究紀要, vol.13, pp.33-42  
 5) 若槻健 (2013) 「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか」 J-CEF NEWS, vol.1, p.10

## お知らせ

### 【イベント実施報告】J-CEFクロストーク vol.2 海外視察合同報告会 ～欧米の動きから日本の磨きどころを考える～

欧米でのシティズンシップ教育やコースワーク、コミュニティ形成の実践について、今春行われた現地視察で仕入れてきた最新動向を共有し、日本での取組への活用について考察を深めていくために、以下の通り、合同報告会を開催いたしました。

日 時：＜西日本会場＞ 2014年5月31日（土）13時30分～17時30分

＜東日本会場＞ 2014年6月15日（日）13時30分～17時30分

場 所：＜西日本会場＞京都市立中京青少年活動センター 大会議室

＜東日本会場＞東洋大学6号館4階6404教室

内 容：「アメリカ：ユース世代が学ぶリーダーシップ/コミュニティ・オーガナイズ」(報告者：林大介さん)

「アメリカ：パブリック・アチーブメントー新たなシティズンシップ教育実践への模索ー」(報告者：古田雄一さん)

「フィンランド：若者の『影響力』を高める社会参加」(報告者：川中大輔さん)

参加費：J-CEF 会員 無料、非会員 1,000円

主 催：日本シティズンシップ教育フォーラム (J-CEF)

共 催：公益財団法人京都市ユースサービス協会



### 【イベント実施報告】第1回「シティズンシップ教育ミーティング」



2014年3月15日(土)・16日(日)の2日間にわたって、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・社会デザイン研究所との共催で「第一回シティズンシップ教育ミーティング」を開催いたしました。全国各地から学校教育や社会教育の実践者や研究者、NPO関係者、行政関係者、学生などが集って議論の場となりました。ご参加いただいた皆様や、企画運営や広報にご協力いただいた皆様に深く御礼申し上げます。

詳細のご報告はJ-CEFのHP右下にある、会員専用ページに記載予定です。また、当日配布資料もダウンロードできます。是非ご覧ください。

#### 【事務局より】

##### ●ボランティア募集

J-CEFでは、事務局のボランティアとして、活動をお手伝いしてくださる方を随時募集しています！ご関心のある方はお気軽にお問い合わせください。

活動内容：事務局総務、セミナーレポートの作成、イベントスタッフ等

活動拠点：兵庫県、東京都ほか（活動内容や、居住されている地区に応じて調整いたします）

担当： Tel：070-6506-0369 E-mail：info@jcef.jp

## J-CEF NEWS

no. 3

2014 SPRING

発行

2014年6月

編集

日本シティズンシップ教育フォーラム(J-CEF)

〒661-0965

兵庫県尼崎市次屋1-2-20

ハイツアメンティ 2-203

tel.070-6506-0369 e-mail info@jcef.jp

定価

会員無料